

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-8628
 住 所 東京都港区高輪3-19-15
 氏 名 株式会社 二葉 印
 代表取締役社長 鈴木 宏
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 二葉		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市東扇島22-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食品の保管		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,574	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務人事部
		所在地	東京都港区高輪3-19-15
	電話番号		03-3473-8210
	FAX番号		03-3447-7173
	メールアドレス		somu@ftb.co.jp
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	○推進体制の設備 ○主要設備等の保全管理 ○事務所等の空気調和の管理 ○照明設備の運用管理 ○建物の外壁塗装 詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	○廃棄物の減量化・分別化 ○外部セミナー参加による知識向上・普及 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針

- (1) 省エネ対策・環境対策には、更に一層の努力と重点を置き、経営課題として行っていく。
- (2) 各事業毎に勉強会を開催し、社員の意識向上に努める。
- (3) 省エネの取り組みとして、設備更新時にトップランナー設備を導入するため、新技術の収集とセミナー等の研修に積極的に参加する。

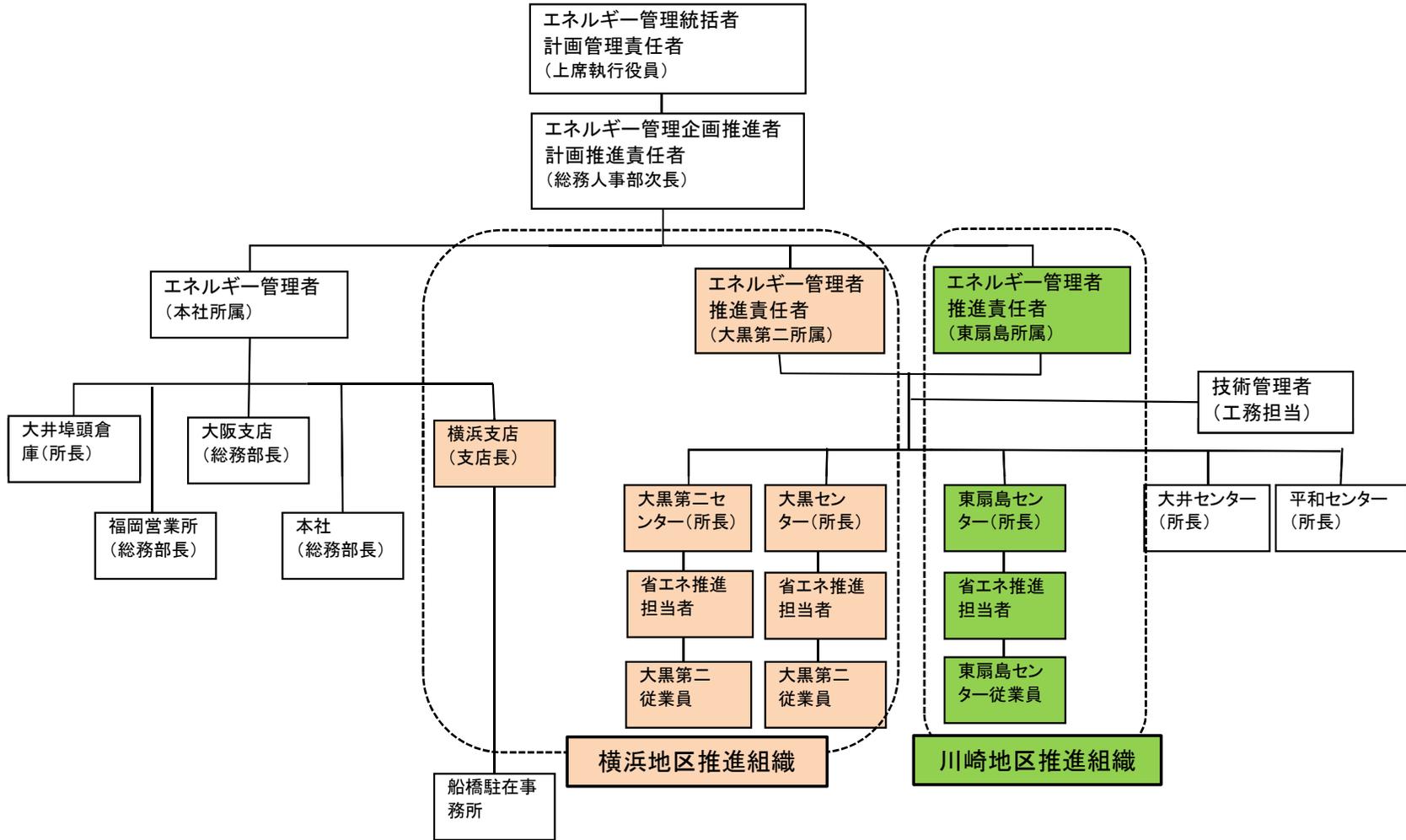
2. 東扇島冷凍物流センターの所長は、事業者全体基本方針に則り、当冷凍事業本部の業務を考慮して当センターのエネルギー管理方針を定める。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙※2参照

(別紙2※)

株式会社 二葉 省エネ推進委員会 組織図



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 2,637 (調) 2,109 t-CO ₂	目標排出量	(実) 2,558 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 79 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	収容能力	単 位	t-CO ₂ /千t
基準年度の値	61	目標年度の値	59
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	冷蔵倉庫では一般的に設備の大きさを表すのに「トン」を使用致しません。計算方法は「保管設備の容積 x 0.4」になります。		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標年度中に冷蔵庫内の白熱電球をLED照明化し、照明本体の消費電力削減と共に発熱量削減に伴う冷凍機の負荷低減により使用電力の削減と契約電力の削減を図る。 2. 目標年度中に反射率の高い塗料を使用した外壁塗装を行う事により侵入熱量が削減され、電気代の削減を図る。 3. 更新時期にある設備の更新の際は、エネルギー効率の優れた設備を導入する。 4. 機器の保守・点検を定期的実施する。 5. 今後も打合せを重ね、削減に向けての活動を活発化させる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の設備 <ul style="list-style-type: none"> ・役員をトップとする、本社と全事業所を含めた組織的な委員会を設置し、推進体制を整備する。 ○主要設備等の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・管理標準を作成し、定期的な管理を行う。又、定期的に見直しを行い、改善に努める。 ○事務所等の空気調和の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・室内における二酸化炭素濃度を定期的に測定し、外気導入量の適切化を図る。 ・ブラインド等を活用し、防熱を図るが、自然光の活用を考慮する。 ○照明設備の運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定する。 ・昼光が利用できる場合は、積極的に昼光を利用する。 ・照明設備の更新時には高効率照明ランプを採用する。 ○建物の外壁塗装 <ul style="list-style-type: none"> ・日差しによる温度上昇を抑えるため、反射率の高い塗料を使用し、外壁の塗装を行う。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの検討を行っていない。今後、研修等へ参加し、情報を収集する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- 一部冷蔵庫内照明にLED照明を試験的に導入。
- 省エネタイプの照明器具を採用。
- 昼休みにおいては作業場の消灯。
- 事務所内のエアコンの設定温度は夏場28度、冬場20度とする。
- 劣化した防熱扉を補修して、庫内温度を適正に維持し冷凍機の運転時間の短縮を図る。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
- 各種省エネに関するセミナー等に参加し、知識の向上、普及に努め、取組みを促進する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,637	t-CO ₂
(調)	2,109	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島冷凍物流センター	川崎市川崎区東扇島22-2	4721	冷蔵倉庫業	2,637 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--